

市政を

30年度昭島市行財政運営の全般について問う



みらいネットワーク
篠原 有加 議員

質問 横田基地に関わる諸問題について、C V 22オスプレイの配備計画の白紙撤回を国へ求めるべき。

市長 国防政策について判断する立場にないが、配備に伴い、周辺環境への著しい影響が生じないよう、徹底した安全対策を講じるように、力を尽くしていく。

質問 市政運営方針について、第六次総合基本計画でも市民討議を行うべき。

市長 市民参画を基本に策定に取り組み、参画の手法については、様々な角度から検討していきたい。

質問 ごみ減量施策の啓発について、考え方は。

市長 積極的な情報開示、広報を行うとともに、必要に応じて説明会等の開催を検討していく。

質問 市政運営方針について、昭島の水をPRするため、水飲み場を設置しては。



日本共産党昭島市議団
佐藤 文子 議員

オスプレイの配備中止を求めよ 特養ホーム待機者の解消を

質問 市政運営における基本的立場について、市長は「憲法を擁護する義務を負うべき存在」であり、市政運営は日本国憲法と地方自治法に基づいて行われるべきと考えるが、所見は。

市長 地方自治法は市政運営の基本とすべきものであ

り、また、一市長の立場にかかわりなく、国民全ての義務として憲法を擁護しなければならないと考ええる。

質問 国政のあり方について、①安倍首相が進める自衛隊の存在を明記する憲法改正は、1月のNHKの世論調査で支持しない人が多

かったが、所見は。②核兵器禁止条約に日本政府が批准するよう働きかけるべき。

市長 ①改正原案が可決された場合、国民投票があり、幅広く情報提供がなされ、国民一人一人がどのように考えるかが重要である。②国に働きかける立場にないが、平和に向けた流れを加速させることを強く願う。

質問 市民の暮らしの実態について、①生活実態をどのように捉えているのか。②中小企業の景気について、どのような捉えているのか。③消費税10%への増税は中止せよと国に求めるべき。

市長 ①自治会連合会での会議や各種団体の地域行事など、様々な機会を捉えて

実態把握に努めている。②緩やかに回復していると判断するが、生活実態での景気回復には至っていないと考える。③国において、経済状況など様々な角度で判断されるものと考ええる。

質問 社会保障費の自然増分の削減や生活保護費の削減の中止を国に求めるべき。

市長 社会保障予算は5千億円の増額である。生活保護費の消費実態を踏まえた見直しも必要で、削減の中止を要請する考えはない。

質問 雇用を守る問題について、裁量労働制拡大に反対の声が高まる中、働き方大改悪についての所見は。

市長 多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、①二一調査の実施、教育・保育施設や子育てサポート等からの意見聴取も実施していく。②各家庭の状況に即した適切な支援に向け、庁内連携体制のもと、丁寧な対応に努めていく。

質問 認知症疾患センター初期集中支援チームによるアウトリーチの具体的な取り組みは。

市長 保健師等の専門職が訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行い自立生活のサポートにつなげていく。

質問 都市空間の整備について、①市道昭島31号に安全通路の設置を早急にすべき。②東京西徳洲会病院の北側の八高線ガードの拡幅について、市の考えは。

市長 ①JR東日本とも協議を進める中で、様々な課題があるが、引き続き歩道設置の実現に向け取り組んでいる。

質問 必要と考えるが、対策は。

市長 幅広い情報収集をするとともに、市民ニーズを的確に捉える中で、待機者の解消に努めていく。

質問 障害者福祉について、障害者差別解消法の理念に基づいた取り組みをどのように展開していくのか。

市長 職員への研修や市民への周知を行うとともに、障害者差別解消支援地域協議会の設置を検討していく。

質問 横田基地を取り巻く問題について、墜落を繰り返すオスプレイは、配備中止を国に求めるべき。

市長 国と地方の役割分担から、判断する立場にないが、徹底した安全対策を講じるよう力を尽くしていく。

質問 子どもの貧困対策について、①第2期子ども・子育て支援事業計画の策定において、市民の意見聴取の方法は。

市長 ①被保険者が大幅に減少したことなどによるものである。②所得者階層的にメリットがあると考え、が、初年度のため、状況を注視していきたい。

質問 ④個人市民税について、平成30年度の普通徴収が減額見込み、特別徴収が増額見込みとなった理由は。

市長 雇用改善による正社員への移行、賃金の改善、社会保険制度改正に伴う社保加入による特別徴収への移行等が原因と考えられる。

質問 ⑤日本上空をミサイルが飛ぶ危機的状況の中、Jアラートで危険を知らせるだけでよいのか。

市長 国と地方の役割の中で、国において、戦争が起きないよう、真の平和をしっかりと考えていただきたい。

市長 施設管理者や交通管理者等と協議、調整を図り、維持管理などの課題を整理しつつ、検討していきたい。

質問 教育推進に当たって、子どもたちの自己肯定感醸成について、市の考えは。

教育長 教育活動全体を通して、児童・生徒同士が互いに認め合う場や話し合いの活動を、意図的・計画的に設定し、人との関わり合いの充実を図っていく。

質問 学校給食の食材として、地場野菜を増やしていくことが望まれるが見解は。

教育長 生産者等と協議し、さらに連携を深め、少しでも多く使用していきたい。

質問 児童福祉について、①第2期子ども・子育て支援事業計画の策定において、市民の意見聴取の方法は。

市長 ①JR東日本とも協議を進める中で、様々な課題があるが、引き続き歩道設置の実現に向け取り組んでいる。

質問 国で十分な議論がなされるものと認識している。

市長 子育て支援について、4月現在の保育所の待機児童数と解消に向けた対策は。

市長 暫定46人。引き続き、地域型保育事業や認証保育所などの設置支援、施設の改築・更新に伴う定員枠の拡大に努めていく。

質問 教育問題について、教職員の長時間労働の解消に向け、業務改善をどのように進めていくのか。

教育長 定時退勤日や最終退勤時刻の設定、校内会議の精選など、教職員の働き方改革に引き続き取り組む。

質問 介護保険について、特別養護老人ホームの待機者を早急に解決することが

でいく。②補助金の動向を注視しながら、慎重に判断していきたい。

質問 若者の政治参加やまちづくり意識の醸成について、市の考えは。

市長 多摩大学と連携するなど、若者の参画を促す仕組みづくりに努めていく。

質問 生活困窮者自立支援制度は横断的な連携が不可欠である。庁内での連携を。

市長 事業担当をコーディネートと位置づけ、さらなる連携体制を構築し、適切な事業運営に努めていく。

質問 教育福祉総合センターに設置予定の男女共同参画センターの方向性は。

市長 男女共同参画社会の基幹施設とし、相談機能の拡充、男女共同参画に関する活動や交流の場としての利用範囲の拡大などを目指している。

質問 子どもの貧困対策について、①子ども・子育て支援事業計画の策定において、市民の意見聴取の方法は。

市長 ①被保険者が大幅に減少したことなどによるものである。②所得者階層的にメリットがあると考え、が、初年度のため、状況を注視していきたい。

質問 ④個人市民税について、平成30年度の普通徴収が減額見込み、特別徴収が増額見込みとなった理由は。

市長 雇用改善による正社員への移行、賃金の改善、社会保険制度改正に伴う社保加入による特別徴収への移行等が原因と考えられる。

質問 ⑤日本上空をミサイルが飛ぶ危機的状況の中、Jアラートで危険を知らせるだけでよいのか。

市長 国と地方の役割の中で、国において、戦争が起きないよう、真の平和をしっかりと考えていただきたい。

費税の増や円高のリスクも捉えておく必要がある。

質問 ①「飛耳長目」を信念とし、現場に向き、様々な話を聞く中で事を進めていきたい。②通告書による記述で趣旨を受けとめたところだが、今後、趣旨確認の時間を確保したい。

質問 子どもの貧困対策について、①子ども・子育て支援事業計画の策定において、市民の意見聴取の方法は。

市長 ①被保険者が大幅に減少したことなどによるものである。②所得者階層的にメリットがあると考え、が、初年度のため、状況を注視していきたい。

質問 ④個人市民税について、平成30年度の普通徴収が減額見込み、特別徴収が増額見込みとなった理由は。

市長 雇用改善による正社員への移行、賃金の改善、社会保険制度改正に伴う社保加入による特別徴収への移行等が原因と考えられる。

質問 ⑤日本上空をミサイルが飛ぶ危機的状況の中、Jアラートで危険を知らせるだけでよいのか。

市長 国と地方の役割の中で、国において、戦争が起きないよう、真の平和をしっかりと考えていただきたい。

費税の増や円高のリスクも捉えておく必要がある。

質問 ①「飛耳長目」を信念とし、現場に向き、様々な話を聞く中で事を進めていきたい。②通告書による記述で趣旨を受けとめたところだが、今後、趣旨確認の時間を確保したい。

質問 子どもの貧困対策について、①子ども・子育て支援事業計画の策定において、市民の意見聴取の方法は。

市長 ①被保険者が大幅に減少したことなどによるものである。②所得者階層的にメリットがあると考え、が、初年度のため、状況を注視していきたい。

質問 ④個人市民税について、平成30年度の普通徴収が減額見込み、特別徴収が増額見込みとなった理由は。

市長 雇用改善による正社員への移行、賃金の改善、社会保険制度改正に伴う社保加入による特別徴収への移行等が原因と考えられる。

質問 ⑤日本上空をミサイルが飛ぶ危機的状況の中、Jアラートで危険を知らせるだけでよいのか。

市長 国と地方の役割の中で、国において、戦争が起きないよう、真の平和をしっかりと考えていただきたい。

無 会 派